

平成 23 年度 第 2 回鎌倉市子ども・若者育成プラン策定委員会（通算第 10 回）

日時：平成 23 年 7 月 14 日（木）
午後 3 時 00 分～5 時 00 分
会場：鎌倉市役所 第二委員会室

次 第

開会

1 議題

- (1) プラン事業の時点修正について
- (2) プラン報告及び付帯意見について
- (3) プランの進行管理等について

2 その他

3 松尾市長 挨拶

出席者（敬称略）

委員長 高木 秀明（横浜国立大学教育人間科学部教授）
副委員長 石井 英明（鎌倉市青少年指導員連絡協議会会長）
委員 久田 邦明（神奈川大学講師 社会教育学）
小林 正子（公募市民委員）
岩城 善広（公募市民委員）
上江洲 慎（NPO 法人「鎌倉てらこや」事務局長）
林 誠之介（県立鎌倉高等学校校長）
阪本 直子（民生委員児童委員協議会 主任児童委員）
豊永 良一（手広中学校長 鎌倉市立中学校長会）

会議の概要

【開会】

委員 9 名の出席により会議の成立を確認し、平成 23 年度第 2 回策定委員会を開会しました。次第に沿って、次のとおり会議を進めました。

【議題（1）について】

（事務局より議題（1）について説明）

委員長：取組み事業について、最新の状態でプランに登載するため再度照会をかけ、

修正したとのことですが修正どおりでよろしいでしょうか。ではそのようにします。

【議題（２）について】

（事務局より議題（２）について説明）

上江洲委員：表紙の絵がプランの中身に合っていない。ヘッドフォンをかけ一人で本を読んでいるところが、自分の世界に閉じこもっていることを連想させます。

事務局：この原案は報告書という形で市長に提出するので、表紙も含めて考えていきます。

岩城委員：65 ページ目の「中学１年生」という表記について、全国の中学生なのか市内の中学生なのかわかりづらい。鎌倉市と明記した方がいいのではないのでしょうか。

委員長：それなら7ページ目も併せて明記した方がいい。

岩城委員：プランの事業一覧において、新事業については星印をつけることはできないのでしょうか。

事務局：括弧書きで示していますが、わかりづらいため星印などを検討します。

委員長：他に何かございますか。何かあれば指摘してください。

【議題（３）について】

（事務局より議題（３）について説明）

委員長：策定委員として、プラン推進委員会の進行管理について何か意見があればどうぞ。その意見を推進委員会に引継ぎます。

岩城委員：どのような形で推進委員会が実行されるかまだわかりませんが、齋藤元委員が以前述べていたとおり、「つながる」をしっかりと意識して欲しいです。

石井委員：委員長から市長宛ての報告書のたたき台がございしますが、これが私たちが送るメッセージだと思います。市長に対する報告書はそのまま推進委員会に引き継いでもらうよう、例えば「つながり」であったり、文中の「奇しくも」からの部分、つまり震災を通じての部分ですが、そのような部分を通してつながり、より良い社会につながるといったことにするといいと思います。

委員長：このたたき台について何か。

事務局：たたき台なのでまだ精査できていませんが、前回の委員会の中で震災の話を組み込んだり、行政・市民の情報共有化について述べています。

委員長：付帯意見について、「1」と番号が振られていますが、2、3と追加することは可能なのでしょうか。

事務局：可能です。

石井委員：齋藤元委員の思いも書いて欲しい。

委員長：付帯意見については事務局と委員長で検討していいですか。

事務局：委員長と調整後、市長へ報告する前にみなさんへお渡しします。

岩城委員：付帯意見1について、前回の会議では上江洲委員がもっと具体的におっしゃっていたと思うのですが、いかがでしょう。

上江洲委員：主旨は合っているのでこれでいいです。

委員長：その他何かご意見ありましたら、ぜひどうぞ。

石井委員：とてもいい形の報告書になっていると思います。

林委員：様々な社会体験はよく聞く言葉ですが、様々な人間体験というのはあまり聞きません。様々な人との関わりの方がいいのでは。

岩城委員：社会体験にしておけばいいのでは。

上江洲委員：人間体験という言葉を使う人もいますが、人との関わりに変えた方がいいのかなと思います。「社会体験、自然体験、人との関わりを通じて」と。

石井委員：人間体験はあまり耳にしない言葉ですよ。事務局が作った主旨は皆さんが言ったとおりでしょうから、これも事務局にお任せしましょう。

委員長：他にはいかがでしょう。

岩城委員：工程表について、これだとどこから動き出すのでしょうか。私のイメージだと議会に報告して予算がついて動けるようになると思うのですが、議会に承認された日から動けるのでしょうか。実際はいつから動くのでしょうか。

事務局：議会には報告という形になりますので、推進委員会の設置についてはプランができた段階から同時進行していきます。

岩城委員：9月とか8月とかからでしょうか。

石井委員：委員会設置がスタートということになるでしょうね。

事務局：メンバーについては市長とも調整しないとイケないと思います。今の段階では策定していただいた方が全員抜けるのではなくて、青少年課としては皆様にご協力いただけるのであればまたお願いしたいと思います。

石井委員：実施に入る場合の予算は既に23年度で見ているのですか。

事務局：既にある事業ですので予算化されています。24年度に向けて新しく取り組む事業があれば、それは予算要求していきます。

事務局：先ほど説明させていただいた事業で追加するものについては予算要求しなければならないもので、基本的にここに載っているものは既に事業として予算があります。

石井委員：工程表の市長への報告が6月から8月までになっていますが、実質的には8月ですよ。

事務局：そうです。

委員長：以前は6月から8月の間で考えていたということですよ。他にいかがでしょう。

事務局：プラン原案の中身について非常に文字が多いので、事業のイメージが湧くような写真を盛り込んでいきたいと思えます。とくに市民の皆様が活動していることについて、写真があれば「このようなこともやってるんだね」とイメージが湧きます。ページ数という制限もありますが、今回は一枚も写真がありません。プライバシーの問題がないという前提で各事業ごとに写真を入れたいと思えます。このような冊子物は文字だけだとなかなか見てもらえないということがありまして、できるだけ子ども・若者をイメージできるような写真・絵を取り入れたいと思えます。この原案の中には事業がたくさん書かれています、毎年予算を組んでいるため新しい事業が出てくることもあります。新しい事業についてどのようにしていくかが課題となりますが、「きらきらプラン」の話をする、きらきらプランはプランの進行管理のため毎年「きらきら白書」を出しています。これはプランと同じようなページ数になるのですが、市民の皆様に関わりやすくするためダイジェスト版も発行しており、新たな事業ができた場合はその白書で紹介しています。新たに設置する推進委員会に最終的に判断してもらいますが、きらきらプランのようなやり方もあるのでご紹介させていただきました。

また、先ほど事務局から進行管理について説明がありましたが、事業をどのように評価していくのか。当然 PDCA サイクルで回していくため、当該年度、次年度の事業がつながっていくものです。そのようなサイクルの中でこのプランの事業をどのように評価していくのか、プラン推進委員会でも大きな議題になると思えます。プラン推進委員会につなげる意味でも皆様のご意向を事前に伺っておきたいと思えます。事務局として次の委員会につなげる参考にもなりますし、よくありがちなプランを作ってそれで終わりにしないためにも、評価の仕組みなり制度なり策定委員会の中で十分議論し踏襲していきたい、必要であれば付帯意見にも付け足したいと思えます。非常に厳しい財政基盤の中で取り組んでいくので、選択と集中も必要となります、いい意味でメリハリのつくプランにしていきたいと思えます。今の段階でいただける知恵があればと思えます。

上江洲委員：このプランの原点に立ち返ると、そもそもなぜこのプランを作る委員会が設置されたかという、子ども・若者育成支援推進法の制定に従ってできた委員会ですが、そこで提起された問題は若者の就労が不安定になったり、ニート、引きこもり、不登校、子ども・若者の社会化の遅れ、このような困難な課題のためにできたと思えます。それを受けて中身のある議論ができたと思えますが、この原案の 39 ページの特に重要な取り組みで「青少年の居場所作り」「支援体制の充実」「子ども・若者の社会参画の推進」と挙げていますが、各項目の末文については「検討します」「図ります」と未来志向に

なっています。この3つは特に重要と位置づけられ、これらについてどのように推進していくのか、今後の流れとして必要だと思います。

個人的に反省しているのが、鎌倉市内において就労問題を抱えている若者がどれぐらいいるのか実態把握ができているのかということがありますが、もしわかればお伺いしたいと思います。

庁内委員：具体的な数字は出ていません。国の白書で全国のデータがあるのでそれから類推していますが、申し訳ありませんが本日は持っていません。

上江洲委員：恐らくニートの数が全国で78万人いると言われています。問題の所在を特定するのが対策を考えるうえでの第一歩だと思います。就労支援が必要な子ども・若者に対して誰が何をやるということが大事だと思います。例えば、市役所がどういうアプローチをするのかという議論が最初の段階で必要だと思います。その役割をNPOがやっていることもありますし、人材派遣会社がやっていることもあります。全体を見つつ問題の所在を把握することが大事だと思います。

ニートの保護者の方から就労の悩みを聞く窓口はあるのでしょうか。

事務局：勤労者福祉担当でそのような窓口があります。また、法にも明記してありますが地域支援協議会というのがあり、行政とNPO、その他つまり地域とどのように連携していくのかという話もあります。

事務局：他は子ども・若者サポートステーションを活用するとありますが、現状で来る方は横浜市民が多いです。

上江洲委員：子ども・若者サポートステーションの業務内容とはどのようなものでしょうか。

庁内委員：相談業務もありますし、今日も実際相談がありました。子ども・若者サポートステーションは国から100%受託されたK2インターナショナルがやっていますが、ニート・引きこもりだけど働く意思のある方をサポートしていきこうと、カウンセリングしたり医師と連携をしてやっています。元々横浜が中心となり国に要望を出し立ち上がった事業であり、他市からの人が多いです。商店街、具体的には造園業に職業体験に行ったりしています。また、私たちも市役所の中で何かできないかということでインターンシップのようなもので就労体験ができないかと考えております。まだ継続的なものではありませんが、3月に一日だけですが就労体験をしてもらいました。今後は継続的就労体験が実施できるようにしたいと考えております。横浜市では取り組みが進んでいて、インターンシップがあり、ある程度の期間仕事をしている人がいます。そのような体験の中から社会に出て行くようにしており、私たちもそれに近い形で取り組んでいきたいと思っております。サポートステーションは相談業務以外にも、ごみの収集、大船駅・海岸のクリーン活動などに

参加したいという声もあったので、市で取り組んでいることについて紹介をしています。さらに市が何かやらないと商店街への紹介とかもできませんので、まずは市で何か具体的なことをやりたいなと思います。

上江洲委員：今やっている体験について給料は支払っていますか。

市内委員：まだ回数はあまりありませんが、無償でやっています。体験の際には覚書を書いてもらっていますが、やはり個人情報を取り扱うので、事故がないように契約をしております。

岩城委員：新しくできる推進委員会について、進行管理は一年に一回やるのでしょうか。また定量調査をして確認した方がいいのでしょうか。例えば、7ページ目の青少年の聞き取り調査で「何もしたことがない41.4%」となっています。何もしたことがないという割合を減らすのが、例えばですけど、定量評価なのかなと思います。このような定量評価をしていくといいと思います。

石井委員：推進委員会は評価をしていくと思いますが、これだけ事業があると評価が難しいと思います。

岩城委員：そう考えると、対象となる人がどのように変わったかだけを評価対象とするのがいいのではないのでしょうか。

石井委員：その方法しかできないと思います。どれだけマクロな形で、対象をどうするのか。推進委員会がそこを考えるとと思います。

上江洲委員：非常勤の委員が事業全てをマクロでみるのは難しいと思います。ミクロで見ていくときに、ポイントをどうするかということになります。また評価方法にしても定性的にするのか定量的にするのかということもあります。

豊永委員：この委員会がニートといった社会問題を解決していこうということで7ページ目の青少年総合意識調査は中学校1年から25歳までと広い範囲を対象にしていますが、小学生、中学生、高校生で意識は違うと思います。もしかすると狙うところは学校が終わってからどう生きていこうかなということになるかと思います。私が担当している中学生については、「まずは高校に行って、社会で活躍していくんだ」という意識を持ってもらうことが目標だと思います。

久田委員：私はこのプランの目的を、将来の地域の担い手を育てることだと考えています。市外へ出る、いわゆる学校優等生については施策の優先順位の後ろの方に置いています。このように考えるとニート、フリーター、そして引きこもりの若者も、地域の担い手として期待される若者に含まれます。先ほど話題の子ども・若者サポートステーションの話ですが、造園業の職業体験の事例やインターンシップの計画は良いと思います。このような若者の支援は在学中の児童生徒の支援へもつながるでしょう。サポートステーションを運営するK2インターナショナルについては「にこまる食堂」という、貧乏な若

者が 250 円でご飯が食べられるという事業に注目しています。蒲田の居酒屋の 30 代の経営者はこの事業に協力して店で職業体験をさせています。彼はソーシャルベンチャーと呼べるかもしれない。それにしても就労支援は幅が広いので、いろいろ考えることができます。NPO 法人ユースポート横濱の場合、内閣府の「パーソナルサポートサービス」という事業を引き受けています。これはうんと厳しい状況に置かれた若者を縦割り行政の枠を超えてとことんサポートする事業です。これらの事業や若者の現状をみると、これまでのような給与水準の生活を考えるのではなく、月 10 万円しかないけれどもみんなでわいわいと助け合って暮らしていくというふうに私たちの生き方のモデルを見直さないといけないのかもしれない。大人は、これまでとは違ったかたちの夢を提示していく必要があるでしょう。今の若者は 20 年間、何も良いことがなく育ってきた、その上に震災もあったので、年長者よりもこのことを理解しているかもしれません。

林委員：私の知り合いの娘の主人についても、月曜から金曜は仕事をし、土曜から日曜はボランティアに出ています。仕事と家族ではなく、仕事とボランティアを生きがいにしてしています。これからは高収入ではない、物質的な豊かさではない生きがいを感じていく人もいます。若いから新しい生き方ができるのかなと思います。これからこのような人たちが増えていくかもしれません。

上江洲委員：卒業生で大学に行ったけど就職に悩んでいるという子はいますか。

林委員：直接は聞きませせんが、大学卒業して就職したけど、一年経ったらもう辞めていたということもあります。高校に相談来ることはあまりありません。

阪本委員：市民意見について、ほとんど 70 歳代の方です。時間のある方です。ちょうど一年前、子育て中の方を中心にアンケートをとりました。その中ではもっと子どもがのびのびと遊べる場、塾に行ける人、部活に行ける人はいいが、それ以外の子どもたちの場が必要だと。青少年会館・子ども会館といった既存の施設の有効活用であったり、なんとなく立ち寄れる場所があるといいと思います。厳しいと思いますが深沢の JR 跡地にも何かできればいいと思います。せっかくプランを策定したのですから、進行管理について厳しい目で見えていかないと。また、林委員がおっしゃったように、超が付くぐらい就職氷河期ですので、昔のようにエリートコースに行くのではなく、社会に役立つ、人に役立つ仕事に就くのもいいと思います。

久田委員：地域の担い手となる成長モデルがあるといいと思います。地域の担い手になろうとして、地域の担い手はこんな人がいると示すことができます。ただ、政治家などモデルとは真逆の存在がメディアを通じて見せられています。私は地域社会論を担当していますので、今回の大震災に触れないわけにはいかないのですが、どのように授業を進めようかと考えました。そこで南相馬市

の市長のYouTubeの映像を見せたり、飯館村の村長のインタビュー、郡山の市長など様々な市長のインタビューを見せました。また「放射線量については国がこう言ったから」で済ます県のアドバイザーに文句を言う人もいました。南相馬市の市長については世界に影響を与えた100人に選ばれましたが、このような非常事態でもこんな人がいますよと紹介しました。また南相馬市の市長のインタビューについては英語のテロップが入っています。だから、世界に発信できました。このような知恵については地域の担い手が知恵を出したと思います。このような方々が市長をバックアップしました。また、南相馬市で一番大きなクリーニング屋が自社のホームページで南相馬市の実状を報告していました。賛否両論ありましたが。

(松尾市長入室)

松尾市長：日頃から大変お世話になっております。ありがとうございます。また今日は大変忙しい中、最後の策定委員会ということで今まで皆様から様々なご提言いただいたことを感謝申し上げます。若者を取り巻く環境も非常に変わってきておりますけれども、3月11日以前と以降では大きく価値観が変わったと思います。より地域の人たちがつながる、人と人の関係をより深く考えることになり、子どもたちの関係はますます重要になってきたと思います。いただいた内容については鎌倉市としても子ども・若者育成プランで活かしていきたいと思います。皆様には今後とも鎌倉市の行政につきましてもご協力・ご支援いただきたいと思います。ありがとうございました。

委員長：何か市長に申し上げたいことはありますか。「つながり」がキーワードですが、大人と子どものつながり、横のつながり、このつながりを大事にして鎌倉市の、地域の担い手を作っていけるプランにしたいと話していたところです。

久田委員：若者が地域に担い手になる成長モデルがあると良い。地域の担い手にはこんな人がいるよ、と。ただ、マスメディアには、これとは逆の政治家などの姿が登場している気がします。この点について、震災対応で苦闘する被災地の首長さんたちに注目しています。いち早くインターネットの動画サイトで救援を訴えた南相馬市長、計画的避難区域に指定されて村民の意見をまとめるのに苦労した飯館村村長、独自の判断で校庭などの除染を決めた郡山市長などです。その背後には彼らを支える役所の職員や地域のリーダーがいたと思います。いざというときに、そういう地域の担い手がいるかどうか、とても重要なことだと思います。若者たちにそういう大人の姿が見えるようにする必要があります。

松尾市長：地域の担い手となる良いモデルになるようがんばります。

委員長：大震災について、20歳代～30歳代ボランティアに行く人が多いです。正直

年配の人間からすると「自分だったらできるかな?」と考えてしまいますが、今の若い子どもたちはボランティアに行っています。言葉だけでない実践に結びつく教育の成果だと思います。被災地以外にも、「何か鎌倉のために」ということで実践できるようにするのがプランの目標です。

石井委員：子どもたちが「私も市長になりたい」「僕も市長になりたい」という子どもが多い市は素晴らしい市になると思います。